

地域女性活躍推進交付金実績報告書(市町村分)

市町村名:愛知県岡崎市

1. 事業名	女性活躍推進事業								
2. 実施期間	令和5年4月1日 ～ 令和6年3月20日								
3. 事業の趣旨・目的	女性を対象に、柔軟な働き方の提供を行う。具体的には事業所へ出勤する必要がなく短時間勤務が可能なことから、自身の生活時間に合わせて仕事を選択できる「テレワーク」の働き方の提案を行う。テレワーカーとしての育成と就労支援を行い、またeラーニングを活用することで時間や場所にとらわれず効率的に女性のスキルアップを図る。自営型及び雇用型テレワークでのビジネスマッチングを行うことで、女性のテレワークでの就労を支援するとともに、市内事業者における労働力不足の解消を図る。 また、時間や場所などの制約にとらわれず、自身の強みや得意分野を生かせるような起業支援を併せて行うことで、女性が自信を持ち精神的にも経済的にも自立できるようサポートする。 市内事業者には、専門のアドバイザーを派遣し、女性活躍やワーク・ライフ・バランスを中心とした働き方改革を推進する。								
4. 事業内容	女性が柔軟に働くためには、育児・介護との両立支援が必要である。多様な労働モデルを提案するため、以下の事業を実施した。 「①テレワーク(デジタル人材育成)推進事業」として、女性を対象としたテレワークに関するセミナー及びビジネスマッチングを開催。 「②女性の起業・就労支援事業」として、起業の基本的知識を学ぶ講座及び、就職・再就職を支援する講座を実施。 起業講座では、起業家同士のネットワークが構築できるよう、女性同士が交流できる機会を提供。 「③働き方改革推進事業」は、事業者へアドバイザーを派遣し、職場環境整備の支援を実施。								
5. 事業効果及び効果検証の概要	女性及び事業者が多様な労働モデルを提案することができた。各セミナーやビジネスマッチングの参加女性、事業者に対して実施したアンケートの結果や、令和6年度に実施予定の市民意識調査で女性活躍及びテレワークに関する調査を行い事業効果を検証する。								
6. 目標達成度及び達成状況に対する評価	マッチングイベントにおける女性の就業率は6.7%と目標には届かなかった。今年度は初めてメタバースを活用した開催方法としたため、時間・場所を選ばず自由に参加できる点が良かったとの声がある一方で、操作方法や面談に戸惑う声もあった。しかしながら、アンケート結果等からは全体的に満足度は高く、女性のテレワーカーとしての就労ニーズが高いことがわかったため、引き続き、女性及び事業所に柔軟な働き方が実現できるよう提案を行っていく。								
7. 今後の課題	女性のテレワーカーとしての就労ニーズは高く、本市における女性の就労形態としては非常に有効的であることがわかった。女性がテレワーカーとして継続的に就労できるよう、適切なビジネスマッチングの手法を考えるとともに、女性が自立して働くための支援や、事業所のテレワークのできる仕事の開拓を支援していく必要がある。								
8. 事業の実施体制	岡崎市男女共同参画推進及び多様な性の尊重に関する審議会構成団体 (岡崎商工会議所、連合愛知三河中地域協議会、岡崎信用金庫) 女性及び事業所の参加募集等の広報で各構成団体と連携								
9. 経費の内訳	(単位:円)								
事業番号	個別事業名	公募要領の取組例	予算措置年度	交付決定事業	総事業費 (A=B+C+D)	本交付金 (B)	他の寄付金等 (C)	自己資金 (D)	備 考
1	テレワーク(デジタル人材育成)推進事業	4(1)	5年度当初予算	5年度当初予算	3,271,180	2,453,000		818,180	
2	女性の起業・就労支援事業	2(1)	5年度当初予算	5年度当初予算	27,040	13,000		14,040	
3	働き方改革推進事業	2(1)	5年度当初予算	5年度当初予算	483,440	242,000		241,440	
					0				
	合 計				3,781,660	2,708,000	0	1,073,660	
10. 担当者名及び連絡先	所属部署:社会文化部多様性社会推進課 女性活躍推進係 氏名:内垣 智博 電話番号:0564-23-6222 電子メールアドレス:tayosei@city.okazaki.lg.jp								
11. 事業実施及び連携工程	様式4-2-1に記載								

注1)「9. 経費の内訳」の「事業番号」及び「個別事業名」は、様式4-2-2と整合性をとって記載してください。

注2)「9. 経費の内訳」の「公募要領の取組例」は、公募要領第2【取組例】(1)～(5)、第4【取組例】(1)～(3)、第5【取組例】(1)～(9)、第6又は第7【取組例】(1)・(2)から選択してください。

注3)「9. 経費の内訳」の「予算措置年度」は、実施主体における予算措置状況について「4年度当初予算」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」、「5年度補正予算」のいずれかを記載してください。

注4)「9. 経費の内訳」の「交付決定事業」について、「4年度予算(予備費)」、「4年度補正予算」、「5年度当初予算」のいずれかを記載してください。

注5)「9. 経費の内訳」において「他の寄付金等」がある場合は、備考欄に内容が分かるよう記載してください。

注6)本様式はA4で3枚以内としてください。また、適宜参考となる資料を添付してください。